

公益財団法人 日本測量調査技術協会

2020(令和2)年度事業報告(第47回理事会(2021(令和3)年6月1日開催)議決から)

詳細は、当協会のホームページ〔測技協について〕の情報公開ページでご確認いただけます

【法人活動】

当協会は、事業の公益性に鑑み、新型コロナウイルス感染症対策本部決定『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』（2020（令和2）年4月11日変更）及び『新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組』（令和2年8月28日）に準拠し、時差出退勤や在宅勤務の併用、委員会等のWeb会議や行事の開催方式の変更等の感染防止対策を採りつつ事業を実施した。

1. 会員の動向

会員区分	R2年3月末	R3年3月末	増減
正会員	99社	99社	なし
賛助会員	21社	21社	なし
計	120社	120社	なし

2. 主要会議の開催状況

(1) 評議員会・理事会

会議名	区分	開催年月日	主な議題
評議員会	第14回 *	R2.7.10	令和元年度事業報告・収支決算承認ほか
理事会	第42回 *	R2.6.24	第14回評議員会の日時及び場所並びに目的事項ほか
	第43回 w	R2.7.2	代表理事及び業務執行理事の令和元年度職務執行報告ほか
	第44回 *	R2.7.17	代表理事及び業務執行理事の選定ほか
	第45回 w	R2.12.15	代表理事及び業務執行理事の令和2年度上期職務執行報告ほか
	第46回 w	R3.3.16	令和3年度事業計画・収支予算ほか

*：書面開催 w：WEB開催

(2) 委員会

会議名	区分	開催年月日	主な議題
運営委員会			(幹事会のみ1回開催) 第46回理事会開催概要ほか
事業委員会	委員会	R2.9.23	令和2年度活動方針ほか (幹事会7回開催) 国土交通省への提言ほか
地区事業委員会	関東	R2.11.5	(WEB併用開催) 当年度活動方針、意見交換ほか
	近畿	R2.11.11	
	北海道・東北	R2.11.17	
	信越・北陸・東海	R2.11.19	
	中国四国・九州	R2.11.20	
技術委員会	第1回	R2.6.17	本年度活動方針、第42回測量調査技術発表会ほか
	第2回	R2.9.9	最近のICT導入協議会、BIM/CIM推進委員会等ほか
	第3回	R2.11.11	国土地理院との意見交換会ほか
	第4回	R3.3.3	外部委員会等の対応状況、次期活動についてほか
			(幹事会5回開催)
編集委員会	第1回	R2.11.12	『先端測量技術』114号編集、40周年記念誌等編集状況

※いずれもWeb開催またはWeb併用開催

(3) その他の法人活動

当協会は2020（令和2年）2月20日に設立40周年を迎えた。これを記念して、『40周年記念誌』、『40年史』の編纂を実施した。また、40周年功労者49名、2グループ及び永年勤続精励者1名を推薦し、2020（令和2）年12月15日の第45回理事会において承認された。表彰対象者へは賞状ならびに副賞を授与した。

【公益目的事業活動】

ア 技術研究

(1) 自主研究活動

先端測量技術による高精度かつ効率的計測手法の実用化にむけた調査研究や新技術の実証実験・精度検証、測量技術・事業の将来展望等に関する自主研究活動を、技術委員会及び技術部会を中心に取り組んだ。

委員会・部会・WG	登録者	会員数	開催	
• 空中計測・マッピング部会	56	45	5	地理空間情報整備に用いる計測技術の調査、技術提案等
• レーザWG (含ALBYSWG)	23	11	6	ポータルサイト維持、河川定期縦横断調査等への技術提案等
• MMS_WG	33	25	3	『MMSガイドブック』更新、公共測量積算ハンドブックへの情動的協
• 位置情報・応用計測部会	51	40	4	GNSS、TS等を用いた位置情報決定技術の検討、技術提案等
• GNSS_WG	20	18	3	準天頂衛星の実証実験等
• 河川の深浅測量WG	32	21	3	河川測量におけるレーザ計測技術の検討
• GIS部会	48	44	7	空間情報の利活用に関わる新たな創造を育む活動等
• BIM-CIM_WG	33	19	3	BIM/CIM、i-Construction関連情報の集約、対応の最適化等
• 国土管理・コンサル部会	32	28	4	測量・地理空間情報技術の国土管理、環境、防災への応用等
• ドローンWG	68	49	3	ドローンに搭載する計測機器、計測成果の応用分野の検討等
◆ 技術普及部会	11	10	2	技術発表会の運営企画・支援等
計 (延べ)	407	311	43	

(2) 受託研究活動

(国研) 防災科学技術研究所：衛星データ等即時共有システムと被災状況解析・予想技術の開発／衛星画像リアルタイム判読 (3,200千円)

国土地理院：令和2年度 三次元地理空間情報の活用推進のための調査検討業務 (13,682千円)

(3) 外部委員等の派遣・外部研究会・協議会等への参加

内閣官房小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会 (委員1名)、内閣官房小型無人機の更なる安全確保のための制度設計に関する分科会 (委員1名)、内閣府：IoT推進コンソーシアム準天頂SWG (委員1名)、国土交通省：ICT導入協議会 (委員1名)、国土交通省：無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会 (オブ1名)、国土交通省：BIM/CIM導入推進委員会 (委員1名)、国土交通省：BIM/CIM導入推進委員会幹事会、ガイドライン・要領基準改定WG、河川SWG、ダムSWG、土工SWG、国際標準対応WG (委員各1名)、国土交通省：次世代型流用観測検討会 (2名)、国土地理院：測量行政懇談会 (1名)、国土地理院：公共測量の課題の調査検討委員会・同作業部会 (委員延3名)、国土地理院：官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM「革新的建設・インフラ維持管理技術/革新的防災・減災技術」アドオン施策運営委員会 (委員1名)、準天頂衛星システムを活用した測量の精度評価に関する技術検討部会 (委員1名)、3次元測量成果の活用促進に関する技術検討部会 (委員3名)、(公社) 土木学会ISO対応特別委員会 (委員1名)、(一社) 建設コンサルタンツ協会道路調査設計研究会航測図化WG (委員4名)、(一社) 日本測量機器工業会ISO/TC 172/SC 6国内分科会 (1名)、同TLS規格開発研究作業部会 (1名)、(一社) 日本測量機器工業会測量機器JIS化原案作成委員会 (委員1名)、(一社) 全国測量設計業協会連合会UAS測量調査協議会 (幹事3名)、(一社) 日本応用地質学会応用地形学研究会 (委員1名)、日本道路協会 道路震災対策委員会 (委

員1名、監事1名)、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会(幹事1名)、日本地図学会常任委員会(委員1名)、千葉県地質環境対策審議会(委員1名)、(一財)建設情報総合センター社会基盤情報標準化委員会特別委員会(委員1名)

イ 技術普及

(1) 第42回測量調査技術発表会

9月11日~同17日までのWebによる発表動画の公開を以って開催。会員各社による技術発表11編、技術委員会部会・WG活動報告5編をWeb会議システムを活用して収録し公開し、972名の登録参加者がPCまたはスマートフォンで視聴、参加者管理のために構築したシステムにより視聴が確認できた参加者へ測量CPD及び設計CPD各6ポイントを証明する参加証明書をシステムから発行した。

(2) 測技協キャビネットを活用し、各種情報の共有、大容量ファイルの伝達等を行った

(3) 令和2年度社会・技術動向講演会

11月13日~同16日までのWebによる講演動画の公開を以って開催。国土交通省水管理・国土保全局河川環境課河川保全企画室長並びに水防企画室企画専門官2件の講演動画を収録して配信、視聴者590名

(4) G空間EXPO 2020(11月24日~12月27日Web開催)に地理空間情報フォーラムを通して参加

(5) 機関誌『先端測量技術』114号発行(令和3年1月)、特集「測技協40周年/第42回測量調査技術発表会」

(6) 技術図書の頒布

2020年度版『公共測量積算ハンドブック』刊行(11月)、販売部数 213冊(令和3年3月末)

(7) 国土交通大学校への講師派遣

専門課程等の研修への講師派遣

(8) その他の技術普及活動

- ・「測量の日」実行委員会として参加
- ・測量継続教育(測量CPD)プログラムにおいて、新たに「学協会活動等による社会・業界への貢献等」に関する6項目について活動実施証明書の発行を開始

ウ 地理情報の標準化

1) ISO/TC 211の国内審議団体として国内委員会1回、幹事会1回開催した

2) ISO/TC 211の国内審議団体活動

- ・第50回総会ISO/TC 211第50回総会(zoomによる遠隔開催)2020.6.1~6.5、6.8~6.12
参加者:計90名、国内から国土地理院4名、日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)2名、産業技術総合研究所1名、測技協1名
- ・第51回総会ISO/TC 211第51回総会(zoomによる遠隔開催)2020.11.16~12.4
参加者:計90名、国内から国土地理院3名、日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)1名、産業技術総合研究所1名、測技協1名

3) 地理情報JIS原案作成委員会を主催

エ 地理情報標準認定資格

資格認定委員会(6回)および講習試験委員会(12回)を設置し、Web会議またはメール会議により審議した。地理情報標準に関する技術者の育成と知識普及を目的とした地理情報標準認定資格(S-GI-Cert)の初級・中級技術者の講習・試験、上級技術者の試験は、感染防止対策のため全級において中止した。なお、技術者資格登録の5年毎の登録更新制度によるeラーニング講習は例年通り実施し、2015年度試験合格者等のうち90名が登録更新を行った。

昨今の通信技術の発展から、Web経由の受講・受験システムの信頼度が上がったと判断し、令和3年度から初級講習をeラーニング方式で、試験をCBTで実施することとした。

オ 品質検定

測量成果の品質を向上させるための「測量成果品質向上講習会」は感染防止対策の観点から本年度は実施しなかった。なお、優れた成果及び作業機関の表彰を昨年度に引き続き行った。

1) 成果検定業務実績(万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
公共 空中写真撮影	167	293	46	63	190	138	87	231	153	
公共 航空レーザ測量	287	2,266	1,197	731	224	502	536	1,524	2,016	
公共 写真地図	15	5	30	16	50	172	90	331	221	
公共 数値地形図	2,120	1,675	2,213	1,809	2,134	1,952	2,833	2,653	2,202	
基本測量	143	327	300	0	371	0	488	257	160	
合計	金額	2,732	4,516	3,786	2,619	2,969	2,764	4,034	4,996	4,752
	件数	90	96	81	80	108	101	112	138	146

2) 測量成果品質管理表彰

平成31年4月から翌年3月までの1年間に当協会の検定を受けた測量成果8件を選考し、第42回測量調査技術発表会のWeb動画で受賞者を紹介し、表彰式に代えた。

カ 災害時緊急撮影

国土交通省地方整備局、国土地理院、国土技術政策総合研究所等と締結した緊急撮影協定に基づき、災害発生時の要請に応え緊急撮影の緊急撮影等に対応可能な測量会社の調査を行った。また、大災害を想定した防災訓練等に参加した。

1) 協定先

国土地理院、東北・中部・近畿・中国・四国各地方整備局、国総研、NEXCO中日本

2) 実施状況

- (1) 国土地理院 緊急撮影 令和2年7月豪雨(7月4日)
- (2) 国土地理院 緊急撮影 令和2年7月豪雨(7月8日)
- (3) 近畿地方整備局 地震時初動対応訓練(9月2日)
- (4) 国土地理院 台風10号事前調査(9月4日～)
- (5) 東北地方整備局 総合防災訓練(9月28日)
- (6) 国土地理院、福島県沖の地震・北海道における強風による待機要請への対応(2月14日、16日)

3) その他

国土地理院より「令和2年7月豪雨に伴う緊急撮影」について感謝状を授与された(1月19日)

キ 表彰

第42回測量調査技術発表会はWeb開催となったため、発表会コンテンツ、ホームページ等で下記受賞者を紹介し、表彰式に代えた。また、賞状および副賞の送付を以って授与に代えた。

- 1) 優秀発表賞：通常の会場審査に代り、発表動画の審査を実施し、3者を選考し表彰
- 2) 優秀技術論文：機関誌「先端測量技術」113号掲載の論文を審査し、会長賞1編、奨励賞1編を表彰